

平成 28 月 3 定例月議会一般質問

1. 観光振興政策について

- (1) 地域活性化における観光振興政策の位置づけについて
- (2) 観光振興政策を支える組織の現状とその改革について
- (3) 新たな観光振興ビジョンの策定の必要性について

2. 情報化政策について

- (1) 行政に求められる情報化政策について
- (2) 地域振興、地域活性化における ICT の役割と行政のイニシアティブについて
- (3) 市民参加・協働のまちづくりと ICT・SNS の活用について
- (4) 新たな ICT 推進計画の策定について

3. 人口減少問題と行財政組織のあるべき姿について

- (1) 国勢調査速報値に対する見解と市政運営への影響について
- (2) 人口減少を見据えた、今後の行政組織のあり方について
- (3) 中長期展望にたった行財政運営と持続可能な行政サービスについて

2016/03/10

根室市議会議員

本田 俊 治

通告に基づき一般質問を行います。

初めに、観光振興政策について伺います。

一点目は、地域活性化における観光振興政策の位置づけについてあります。

現在、根室市の観光振興政策のベースは、平成 22 年 3 月に策定された「根室市観光のまちづくり基本方針」になりますが、サケ・マス漁の問題をはじめ、漁業を中心とする基幹産業が低迷する中、第 9 期総合計画や地方創生総合戦略に掲げる経済対策、地域活性化施策として、観光振興政策に期待するウエイトが高くなっているように感じております。

その一方で、現状、経済活動、まちづくり等の中で観光振興政策が、どの様に位置付けられているのか、また、どの程度の効果を期待し得るのかという視点にフォーカスしてみますと、中々、全体像が見えづらく、市民にとっても解りづらい分野であり、観光振興政策の目指す目標値の数値化・見える化への取り組みが必要であるとも感じているところです。

そこで、地域活性化における観光振興政策のウエイトが、これまでどのように推移・変化してきたのか、また、観光振興に期待する効果をどの様に考えておられるのか、今後のビジョンも含め、市長の見解を伺います

二点目は、観光振興政策を支える組織の現状とその改革についてであります。

平成 24 年度に国から示された「観光立国推進基本計画」では、観光は、産業の裾野が極めて広く、総合的戦略産業と言い得るものであり、そのポテンシャルは限りなく大きく、新たな消費や雇用を生むとしています。

また、観光は、地域においても、一丸となって個性にあふれる観光地域を作り上げ、その魅力を地域自らが積極的に売り込んでいくことで、広く観光客を呼び込み、地域の経済を潤し、ひいては、住民にとって誇りと愛着の持てる、活力にあふれた地域社会を築くことができる事業とも位置付けています。

これは、従来型のイベント中心、一過性の観光施策推進とは全く次元の異なるスタンスであると言えます。

根室市は創生総合戦略事業として、シティプロモーション事業の推進を掲げ、地域の認知度向上への戦略的取り組みとの核とし「地域グローバル観光の推進」に

取り組むこととしています。

国が示すような総合的戦略産業として、また、地方創生総合戦略事業として観光振興政策を進めるためには、地域のポテンシャルを活かし、地域資源の開発やその磨き上げによる様々なサービスの提供ができ、地域全体を戦略的にマネジメントし、まちを売り込み、地域間競争に勝ち抜くことのできる組織が必要であり、従来の枠組みを超える改革が必要と考えます。

そこで、観光振興政策を支える関係組織の現状をどのように認識しているか、また、組織の改革や新たな組織づくりの必要性について、市長のお考えを伺います。

3点目は、新たな観光振興ビジョン策定の必要性についてであります。

「根室市観光のまちづくり基本方針」が、現在、根室市の観光振興政策推進の、言わば、羅針盤になるわけですが、6年が経過し、新たな総合計画が策定され、更には、人口ビジョン、地方創生総合戦略が示さて、観光振興政策の位置づけも、大きく変わってきています。

また、観光振興政策の推進に当たっては、出来る限り具体的に、目指すべき目的・目標を明らかにするとともに、数値化した目標値を示すなど、市民への見える化に努める、進捗管理・マネジメントにも取り組む必要あると考えます。

そこで、「根室市観光のまちづくり基本方針」の見直しも含め、まちづくりの総合戦略的な位置づけも持たせた、新たな観光振興ビジョンを策定する必要があるものと考えますが、市長の見解を伺います。

次に、情報化政策について伺います。

一点目は、行政に求められる情報化政策についてであります。

インターネット、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）など、ネット社会が急速に進展しており、私たちの生活スタイルも大きく変化しています。

スマートフォンやタブレットなど、今やICT（情報通信技術）は、市民生活にも広く浸透しており、世の中のシームレス化、グローバル化を感じております。

日本の東の端にある、距離的ハンディキャップがある我がまちにおいても、このICT、SNSの利活用には、多くの可能性があると考えますので、

どこよりも積極的、かつ、精力的に、この分野の政策展開に取り組む必要があるものと判断します。

そこで、このような現状を踏まえ、行政に求められる情報化政策をどのように考えるべきか、市長の見解を伺います。

2点目は、地域振興、地域活性化における ICT の役割と行政のイニシアティブについてであります。

市政方針には、地域振興や地域活性化のための各種情報発信の必要性が随所に掲げられており、平成 28 年度当初予算案や平成 27 年度 3 月補正予算においても、経済対策や観光振興施策、移住定住事業等々様々な事業計画のなかで ICT の活用を必要としており、さには、教育情報化推進計画の策定等教育分野においても、ICT の利活用が必要と位置付けられています。

残念ながら、これらの ICT 利活用については、現状、各所管部署がバラバラ・個別に計画しているのが実態であり、市としての方向性・統一性がまったく定まっていない状況と言わざるを得ません。

また、ICT の利活用に関して、行政は、企業や民間団体等を主導・先導すべき立場にあるものと考えますが、残念ながら、現行体制のもとでは、担当職員のスキル・ノウハウの習得、蓄積といった取り組みが、全く行われていないため、主導・先導的立場を担うことが難しい状況と判断します。

そこで、地域振興や地域活性化に ICT はどのような役割を果たすべきか、また、企業や民間団体等の ICT の活用について行政のイニシアティブ・先導力の要性等について、市長の見解を伺います。

3点目は、市民参加・協働のまちづくりと ICT・SNS の活用についてであります。

市長は、政策の柱として、市民参加・協働のまちづくりを掲げており、市民の声を行政運営に反映させるための手段として、市長へのはがきメールの活用やパブリックコメント等を行っておりますが、これらを利用して意見・提案を申し出る市民は多くはないと感じております。

特に、パブリックコメントについては、手法の問題もあるのかもしれませんが、

ほとんど市民の反応がないように感じます。

市民参加・協働のまちづくりには、市民と行政に双方向性が必要であり、かつ、手続きの省力化や効率性を考えますと、ツールとして、双方向性の高いICTやSNSを活用することが有効であると判断します。

そこで、市民参加・協働のまちづくりの推進手段として、ICTやSNSの活用について、市長の見解を伺います。

この質問の終わりは、新たなICT推進計画の策定についてであります。

平成16年度に策定された「根室市地域情報化計画」は平成27年3月までの計画であり、これまでも何度と時代・現状にそぐわないプランであり、早急に見直しをすべきであると指摘してきました。

昨年6月定例会議会の質疑では、新たな計画を平成27年度中に策定すると、ご答弁されていますが、現時点で、策定作業はまったく進んでいないと聞いています。

ICT化推進の根幹を成す計画が存在していないことが、当市の情報化政策の方向性が定まらない一番の要因であり、このことは、非常大きな問題と捉^{とら}えるべきであり、早急にプラン作りを行うべきです。

「地域情報化計画」若しくは名称も一新し「ICT計画」とするなど、行政のみならず、地域全体の情報化政策の指針となる計画の策定の必要性等について市長の見解を伺います。

次に、人口減少問題と行財政組織のあるべき姿について伺います。

一点目は、国勢調査速報値に対する見解と市政運営への影響についてであります。

2月28日の平成27年国勢調査の人口速報集計の集計結果が公表されました。

根室市の速報集計結果は、人口総数は26,919人、平成22年調査に対して2,282名、7.8%減、世帯数は11,376世帯、平成22年度調査に対して521世帯、4.4%減という結果でした。

国勢調査に基づく人口数は、地方交付税の算定基礎数値であり、今回の結果も平成28年度以降の交付税算定において反映されることとなります。

そこで、国勢調査速報値に対する市長の率直な所見・見解と併せて

交付税算定の見通し等市政運営上の影響について、市長のお考えを伺います。

2点目は、人口減少を見据えた、今後の行政組織のあり方についてあります。

昨年策定された根室市人口ビジョンは、2040年の人口として、国立社会保障・人口問題研究所が示した 17,891人（2010年対比38.7%減）、日本創生会議が示した 15,714人（2010対比46.2%減）という推計値・大幅な人口減少見通しに対して、合計特殊出生率の向上による自然減少の抑制や社会現象の抑制を図ることによる人口減少を抑制する目標値を示したものです。現状維持・回復ではありません。

したがって、今後の行政運営には、人口減少をしっかりと見据えた取り組みが求められるところであり、行政組織については、人口減少を前提として、様々な視点から精査し、どのような組織でどのような市民サービスの提供を行うべきなのか、方向性を示す必要があると考えます。

また人的配置についても、民間ができることは民間へシフトするなどアウトソーシングも含め、職員定数のあるべき姿・方向性を、早期に、示す必要があるものと考えます。

そこで、今後5か年を想定している第6期行財政改革プランにおける、行政組織に対する考え方、並びに、人口減少を見据えた長期展望にたった、今後の行政組織のあるべき姿、方向性について、市長のお考えをうかがいます。

3点目は、中長期展望にたった行財政運営と持続可能な行政サービスについてであります。

大幅な人口減少が見込まれる中で、人口減少抑制対策は喫緊の課題であり、地方創生総合戦略に基づき、集中的に諸施策を展開しなければなりませんし、そのための、積極的な財政的措置も必要であり、その取り組みを否定するものではありません。

しかしながら、まちづくりを進めていく上では、同時に、将来を見据え、中・長期的展望にたち、このまちで暮らす市民が、まちを愛し、豊かな暮らしを続けることができるよう、人口、経済、社会生活の諸課題への

一体的な取り組みをつづけ、目標・理想をもって、厳しい状況に対してもブレずに、そして、しのぎ、次世代へ繋いでゆく、将来ビジョンをもった計画的な行財政運営もまた必要であると考えます。

そこで、市政方針でも述べられたように、財政運営の健全化に向け、現状の危機的な財政状況に、どの様に対処されるのか、先般、示されました平成 32 年までの財政収支試算なども踏まえ、市長のお考えを伺います。

更には、中長期展望にたち、都市計画等まちつづくりの視点を踏まえた公共施設の適正配置など行政サービスのあるべき姿をどの様に想定され、そのための財源対策をどの様に考えておられるのか、更には、市政方針で述べられた「将来にわたる持続可能な市民サービスの確立」を現時点でどの様にイメージされているの市長のお考えをお伺いし、壇上からの質問とします。